

# 自治体の公契約におけるポジティブ・アクション評価の現状と課題

著者名(日)	湯浅 壘道
雑誌名	社会文化研究所紀要
巻	62
ページ	25-45
発行年	2008-09
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1265/00000377/">http://id.nii.ac.jp/1265/00000377/</a>

# 自治体の公契約における ポジティブ・アクション評価の現状と課題

湯 浅 壱 道

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 公契約とポジティブ・アクション評価
  - 2.1 国におけるポジティブ・アクション評価
  - 2.2 自治体におけるポジティブ・アクション評価
- 3 民間事業者の男女共同参画の現状とインセンティブ付与
  - 3.1 市域の事業者の特性
  - 3.2 男女共同参画推進に関する各種の取組の実施状況
  - 3.3 現状とポジティブ・アクション評価
- 4 おわりに——今後の課題

## 参考文献

## 1 はじめに

2000年3月に島根県出雲市、埼玉県、東京都において男女共同参画推進条例が制定されたのを嚆矢として、各地の自治体で男女共同参画社会の形成に向けた取組が進められており、内閣府の調査によれば、2004年4月までに千葉県を除くすべての都道府県および政令指定都市において男女共同参画推進条例が制定された（内閣府男女共同参画推進局2007）。

自治体における男女共同参画推進に関する施策の一つに、自治体の政策として、民間事業者のポジティブ・アクション推進に対する評価を取り入れること

によって男女共同参画社会の実現を図るという方向がある。自治体が条例を定めて政策目標を達成しようとする際、わが国の自治体の条例においては「誘導度の高い条例が多数派で」、「取締度及び抑制度は概して低く」となっている傾向があると指摘されているが（伊藤2006）、特に男女共同参画医推進の領域においては、取締や抑制といった手段によって男女共同参画の推進を図る例は皆無に近いといってもよく、情報提供、啓発・啓蒙のほか、誘導的手段を用いることが多い。

そのような誘導的手段の一つが、自治体が民間事業者に対してポジティブ・アクションの実施を求め、実行した事業者に対して何らかのインセンティブを供与するという方法である。自治体の施策に協力しなくても特にサンクションが与えられるわけではないが、施策に協力的な民間事業者に対して便宜便益を付与することによって自治体の掲げる政策目標の達成への事業者等の自主的な協力を促すという点で、インセンティブ制度の規定は、典型的な誘導型の条例であるといえる。

しかし、このような公契約におけるポジティブ・アクション評価、特にインセンティブ供与については、男女共同参画推進状況を指名競争入札等参加資格の審査項目の中に加えることにより憲法上・法律上の問題が発生しないか、厳しい自治体の財政状況の中で調達コストアップの要因になりうる政策を実施することに対して住民の理解が得られるか、男女共同参画推進の状況を指名競争入札等参加資格の審査項目の中に加える場合の客観的な基準や評価方法をどのように確立するか、中小零細事業者や自治体区域内事業者にどのように配慮するか、周辺自治体の政策との整合性（重複の防止）をどのように調整するか、といった問題も残っている。インセンティブ付与が民間事業者における男女共同参画の推進に本当に寄与するかという点も、十分に検証されているとはいえない。

本稿では、自治体における民間事業者のポジティブ・アクション評価の一つとしてのインセンティブ付与についての問題点を検討し、特に「自治体の好事

例」(大西2006)として評価されてきた福津市の事例を中心として、考察を加えてみることにしたい。

## 2 公契約とポジティブ・アクション評価

### 2.1 国におけるポジティブ・アクション評価

わが国において、国の公契約の場面ではポジティブ・アクションの評価は進んでいない。ポジティブ・アクション評価の導入を阻んでいる一因として挙げられるのは、会計法、予算決算及び会計令上の制約である。

会計法第29条の3は「契約担当官及び支出負担行為担当官（以下「契約担当官等」という。）は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第3項及び第4項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。」と定め、第29条の6は「契約担当官等は、競争に付する場合においては、政令の定めるところにより、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもつて申込みをした者を契約の相手方とするものとする。」と規定している。

官庁における不透明な随意契約の実態などが近時報道されるようにはなっているが、国の会計・契約に関する法の原則においては経済性と公正性が強く求められており、客観的な数字を重視してできるだけ安価な業者を選ぶこととされているのである。

2002年の第5回男女共同参画会議において、小泉内閣総理大臣から暮らしの構造改革の一環として様々な分野における女性のチャレンジを促進することについて検討するよう指示があり、男女共同参画会議は男女共同参画会議基本問題専門調査会を設置して公契約におけるポジティブ・アクション評価の可能性を検討した。しかし結局、上記の法令の制約が問題となり、報告書においては公契約におけるポジティブ・アクション評価について「我が国の会計法の契約制度の原則である「公正性、経済性」を踏まえると、現行法上では、男女共同参画の推進状況を入札の参加登録の審査項目とすることについては、慎重な対

応が必要と解釈されている。また、入札や補助金交付において必要となる男女共同参画の推進状況の評価の手法が確立されておらず、公正な競争の確保のため、実施が困難な状況でもある」として、地方公共団体における好事例の情報提供を行うにとどまっている（男女共同参画会議基本問題専門調査会2003）。理論的には、法律・法令の規定上の制約は当該の規定を改正すれば解消するはずであるが、それはできなかったという（坂東2004）。

その後、2005年に内閣府男女共同参画局ポジティブ・アクション研究会は「ポジティブ・アクション研究会報告書」を公表した（内閣府男女共同参画局ポジティブ・アクション研究会2005）。

その中で、「事業者等における男女共同参画推進のための取組を促すという観点から、入札の際に、事業者等における男女共同参画の推進状況や改善計画について報告を求めたり、男女共同参画の推進を事業者の評価項目の一つとするなどのポジティブ・アクションを行うことがある。これらの、現在、公契約の分野で実施されている取組事例は、憲法上の問題は生じないと考えられる。」として、入札において男女共同参画の推進を事業者の評価項目の一つとすることが憲法に違反することにはならないという考え方を示した。男女共同参画会議基本問題専門調査会の報告書に比べると一歩踏み込んだ表現になっているといえるが、同時に「公契約の一定割合をマイノリティの企業のために振り分ける制度(set aside)やマイノリティの企業による入札価格に上乗せをする制度などの強い効果をもつものについては、憲法上の問題を生じるおそれがある。」とも指摘している。

## 2.2 自治体におけるポジティブ・アクション評価

自治体の実施する入札においてポジティブ・アクションの実施状況进行评估して何らかのインセンティブ付与を行うという方法は、1990年代まではほとんど現実化していなかった（藤枝2001）。自治体における民間事業者のポジティブ・アクション評価の先駆となったものとしては、福岡県福岡市（現・福津市）の

男女共同参画の推進状況届出の条例による義務づけが挙げられる。

福岡町では、1993年に職員で構成される「女性フォーラム」が発足し、1994年に女性問題に対する意識調査を行って1995年に報告書「女性問題解決のための福岡町行動計画素案」を町長に提出した。国の男女共同参画審議会設置よりも1年早い1996年には女性問題審議会を設置し、男女共同参画社会基本法の公布・施行よりも同じく1年早い1998年に「男女共同参画プラン・ふくま」を策定した。2000年には審議会等設置条例に審議会の委員の男女比クォータ制を導入開始し、2001年に12月21日に「福岡町男女がともに歩むまちづくり基本条例」（現・福津市男女がともに歩むまちづくり基本条例、以下「基本条例」と略。）<sup>41</sup>を制定して翌2002年4月1日から施行した。

基本条例第6条は、次のように定めている。

（事業者等の責務）

第6条 事業者等が事業・活動を行うにあたっては、基本理念にのっとり、男女共同参画社会を実現するため、積極的に取り組むとともに、市が実施する参画促進施策に協力するよう努めなければならない。

2 事業者等は、男女が家庭と就業や活動を両立できる環境の整備に努めなければならない。

3 事業者等が市と工事請負などの契約を希望し業者登録をする場合は、男女共同参画の推進状況を届け出なければならない。

基本条例で注目されるのは、第6条第3項の規定である。本項は、市の発注する工事請負等を受注することを希望する業者に対して、男女共同参画の推進状況の届出（報告書の提出）を義務づけたものであり、男女共同参画に関する多くの文献類において先駆的なところみとして紹介されている。しかし、その反面で「この施策のポイントは、報告書の内容を直接に契約の成否に影響させないことである」（大西2006）とか、「町おこし」「気づきの効果」にすぎない

(鹿嶋2003)と評価される場合もあり、男女共同参画の推進状況を直接評価しないことがポイントであると受け取られている節もある。

その一因は、報告書に記載された男女共同参画の推進状況を指名基準の要件には含まないと公文書中に明示するという運用が行われていた点にあった。

男女共同参画推進状況報告書の提出を求める際、市長名で「入札参加資格審査申請に伴う男女共同参画推進状況の報告について（依頼）」という文書を事業者に対して配付する。この文書は、男女共同参画推進状況報告書の提出義務の趣旨について説明し事業者の協力を依頼するものであるが、そのなかで、福津市における指名競争入札等に参加を希望する場合は指名競争入札等参加資格審査申請に必要な書類として男女共同参画推進状況報告書が加わることを明記しつつも、「今回は、この男女共同参画推進状況について指名基準の要件には含まないこととしていますので、参画状況の報告のみをお願いしております。」という一文が含まれていた。

この記述は、基本条例制定・施行時の反対を抑えるためのものであったと思われる。実際に、旧・福岡町時代に初めて報告書の提出を求めた2002年度の時点では、報告書の提出義務化について事業者から若干の苦情もあったという。その反面、事業者の男女共同参画推進状況は指名基準の要件には含まないと明記したため、指名競争入札等に参加するには形式的に男女共同参画推進状況報告書を提出すれば足りることになり、実際に男女共同参画を推進しているかどうかは問われないことになった。

しかし、次のように実効性を担保する手続も同時に用意されていた点に注意する必要がある。

福津市の場合、請負、業務の委託、物品の購入、役務の提供等に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者につき、①建設工事、②測量・建設コンサルタント等、③物品・役務等の3種類について、それぞれ「競争入札参加資格審査申請書その他市長が必要と認める書類」を市長に提出することが義務づけられている（福津市競争入札参加資格等に関する規程第2条）。一般（指名）

競争入札参加資格審査申請は2年度分を各年で受け付けることとされており、提出された書類を市長が審査し、有資格業者として認定された者の名簿を作成することになるが（福津市競争入札参加資格等に関する規程第4条）、認定に当たっては基本条例第6条3項で求める「男女共同参画推進状況報告」のない者に該当しないことが、「競争入札に参加する資格を有する者(以下「有資格業者」という。）」として認定する」際の必要条件となる（福津市競争入札参加資格等に関する規程第3条第6号）。

男女共同参画推進状況報告を提出しない場合には、市から工事その他の発注を受けることができなくなる。建設工事と建設関連業務だけではなく、物品・役務に関する入札にまで範囲を広げている面も含めて、本条例は本来、単なる啓発的効果にとどまらない内容を有していたのである。

平成20年度・21年度分の入札参加資格審査申請の受付に際しても、当初は従来と同様の文書を配付することになっていた。しかし、2007年12月11日開催の男女共同参画審議会において男女共同参画推進報告書に記載すべき内容について審議した際、このような文言を依頼文書中に残すことの是非が問われ、委員間で審議した結果、依頼文書における当該の文言は削除することが望ましいという結論が得られた。これをうけて、平成20年度・21年度分の入札参加資格審査申請の受付から、依頼文書における記述は「ご報告いただいた内容につきましては、全登録業者の回答を集計してホームページ等で公表させていただくとともに、今後の入札制度の検討の際に、資料として使用させていただきます。」という文言に改められることになった。

また、報告書に記載された男女共同参画の状況について、実際にその通りに推進されているのかどうかを従来は把握していなかったため、今回から①就業規則、②独自の男女共同参画の取組を行っている場合はその内容がわかる資料、③従業員の育児・介護支援やセクシャル・ハラスメント防止等について国の基準を上回る水準で実施している場合はその内容が分かる資料、の添付も要請することになった。さらに、2008年3月に審議会長より市長に対して「第2期福津



市男女共同参画審議会意見書」を提出し、その中で行政における取組として、「事業者等が提出する男女共同参画推進状況報告書の報告内容の確認および入札への反映」を提言することになった。

いっぽう、入札におけるポイント加点などの具体的なインセンティブを付与する嚆矢となったのは、東京都千代田区の建設工事等競争入札参加者の資格審査における加点制度、宮城県のポジティブ・アクション推進事業、鳥取県の男女共同参画推進認定企業制度といった制度であろう。

千代田区の事業は、2003年度から建設工事等競争入札参加者の資格審査にあたりISO認証取得に合わせ男女共同参画社会への実現への貢献度を総合数値に加算するというものである。宮城県の事業は、2004年度から建設工事の入札参加登録事業者について県の定める4項目項目のうち2項目以上に該当し確認申請すれば確認証を交付し、確認証を交付された事業者には、入札参加登録の際に評点10ポイントを付与するというものである。鳥取県の事業は、2004年度から女性管理職の登用や採用拡大の推進、育児・介護休業制度の整備推進など3項目を審査し知事が認定するものである。

その後、自治体の実施する入札においてポジティブ・アクションの実施状況を評価するという方法は着実に普及しつつある。内閣府男女共同参画局の調査によれば、2007年の時点で公契約におけるポジティブ・アクションに関する制度がある自治体の内訳は、都道府県27、政令指定都市3、市町村14となっており（内閣府2008）、そのうちの8割は入札参加資格の審査に関わるものである。特に都道府県の過半数が何らかの制度を導入しており、内閣府男女共同参画局の調査報告書においても、「都道府県においては、公契約におけるポジティブ・アクションが、ある程度普及してきている」という評価を受けている（内閣府2008）。

### 3 民間事業者の男女共同参画の現状とインセンティブ付与

前章において自治体の公契約におけるポジティブ・アクション評価の現状に

ついて概観したが、実際に公契約におけるポジティブ・アクション評価を実施する場合には、国とは異なり特に中小零細事業者と区域内事業者に対する配慮が問題となる。国が行う契約の場合と比して自治体の入札に参加する事業者は中小零細事業者が多く、区域内の事業者を保護育成することも自治体の役割の一つとされているからである。

そこで、2006年度の福津市のデータをもとにして<sup>(2)</sup>、自治体区域内の民間事業者の男女共同参画推進の現状を分析し、中小零細事業者と区域内事業者に対してどのような配慮を行うことが必要となるのかを考察してみることにしたい。

### 3.1 市域の事業者の特性

福津市の場合、従業者数1～4人という零細な規模の事業所が1,000事業所以上で、圧倒的に多い。これに対して、従業者の数という点からみると、30人以上の規模の事業所は59事業所しかないにもかかわらず、そこで働く従業者は全体の三分の一を占めている（図 1）。

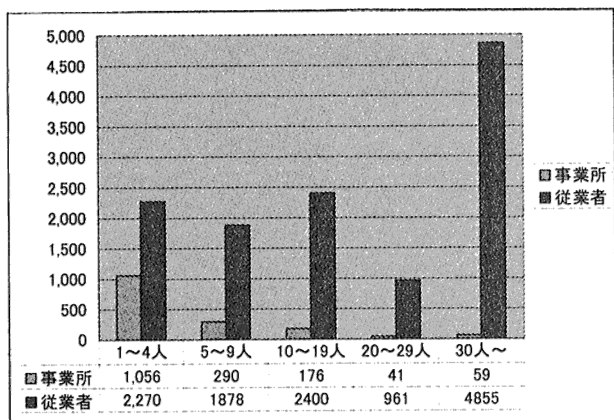


図 1 福津市の従業者規模別事業者数

（出典：平成16年福津市統計情報により筆者が作成）

さらに、福津市の場合、平成18・19年度分の男女共同参画推進状況報告書を提出した1,805事業者のうち、市内の事業者は164（9%）、市外の事業者が1641（91%）で、圧倒的に市外の事業者が多い。

### 3.2 男女共同参画推進に関する各種の取組の実施状況

男女共同参画推進状況報告書では、男女共同参画推進に関する各種の取組を列挙し、それぞれの項目について実施の有無を記入してもらう欄を設けているが、その回答結果を集計したところ、実施率は次のとおりであった（表 1）。実施率が高かったのは短時間勤務の制度、始業・終業時刻の繰り上げ、深夜業を制限する制度、繰り下げおよび所定外労働をさせない制度で、労働時間に関して多くの事業者が配慮を行っていることがわかる。そのいっぽうで、託児施設の設置運営・便宜の供与、労働者が利用する介護サービス費用の助成を行っている事業者は非常に少なく、セクシャルハラスメントに関する取組についても、各項目の実施率はいずれも30%以下であった。福岡県の「子育て応援宣言」の登録または更新を行った事業者は、1%に満たなかった。

自治体の公契約におけるポジティブ・アクション評価の現状と課題

(両立支援編)	
短時間勤務の制度	42.1%
フレックスタイム制	14.6%
始業・終業時刻の繰り上げ、繰り下げ	38.2%
所定外労働をさせない制度	37.3%
託児施設の設置運営・便宜の供与	1.6%
労働者が利用する介護サービス費用の助成	3.4%
深夜業を制限する制度	38.3%
子の看護のための休暇の措置	35.9%
労働者の配置に関する配慮	28.9%
職業家庭両立推進者の選任	10.1%
その他	1.7%
(セクハラ対策編)	
セクハラ防止に関する研修	19.3%
セクハラ防止に関する方針を明記	26.5%
セクハラ防止に関する啓発	24.0%
セクハラに関する相談窓口	28.6%
その他	0.8%
(子育て応援宣言)	
福岡県「子育て応援宣言」の登録または更新	0.7%

表 1 男女共同参画推進に関する各種の取組の実施状況

報告書を提出した1,805事業者のうち、1項目も実施していないと回答したものが482事業者あり、そのうち市内の事業者が76、市外の事業者が406であった。事業者全体の市内・市外構成率がおよそ1対10であるから、それと比較すると、1項目も実施していない市内の事業者の割合が高いことは明らかである。

実施項目数合計	市内事業者	市外事業者	計
0	76	406	482
1	14	150	164
2	21	165	186
3	24	178	202
4	8	126	134
5	7	141	148
6	3	123	126
7	3	97	100
8	1	94	95
9	1	60	61
10	0	54	54
11	1	29	30
12	2	12	14
13	0	6	6
14	3	1	4
合計	164	1642	1806

表 2 市内・市外別事業者の男女共同参画推進に関する各種の取組の実施状況

各種の取組の実施状況と事業者規模との関係についてさらに詳しく分析するため、実施状況と従業員の人数とのクロス表を市内事業者、市外事業者にわけて作成した（表 3）。その結果、市内の事業者では約46％が1項目も実施していないのに比べ、市外の事業者で1項目も実施していない事業者は約25％にとどまり、市内事業者、市外事業者ともに1項目も実施していないのは零細事業者に多いことが明らかとなった。また、市外の事業者と比較すると市内の事業者には零細事業者が多く、このことが市内の事業者で1項目も実施していないものが多い原因となっていると考えられる。

自治体の公契約におけるポジティブ・アクション評価の現状と課題

市内事業者 市外事業者の別	取組項目数	事業者規模									合計	割合
		3000人以上	1000人以上 3000人未満	500人以上 1000人未満	300人以上 500人未満	100人以上 300人未満	50人以上 100人未満	30人以上 100人未満	5人以上 30人未満	5人未満		
市内事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	22	54	76	46.3%
	1	0	0	0	0	0	0	2	6	6	14	8.5%
	2	0	0	0	0	0	1	1	11	8	21	12.8%
	3	0	0	0	0	0	0	1	10	13	24	14.6%
	4	0	0	0	0	0	0	0	4	4	8	4.9%
	5	0	0	0	1	1	0	0	4	1	7	4.3%
	6	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1.8%
	7	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1.8%
	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.6%
	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.6%
	11	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6%
	12	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1.2%
	14	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1.8%
	計	0	1	1	1	1	2	4	61	93	164	
	割合	0.0%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	1.2%	2.4%	37.2%	56.7%		
市外事業者	0	0	0	0	5	9	22	35	260	75	406	24.7%
	1	0	0	0	9	9	21	18	80	13	150	9.1%
	2	0	3	3	2	21	22	13	85	16	165	10.0%
	3	0	3	3	7	29	29	20	76	11	178	10.8%
	4	1	4	10	7	31	14	11	40	8	126	7.7%
	5	1	6	11	21	23	22	15	37	5	141	8.6%
	6	4	9	17	15	27	16	7	26	2	123	7.5%
	7	5	16	13	15	26	5	5	12	0	97	5.9%
	8	6	9	22	13	21	9	5	8	1	94	5.7%
	9	5	11	14	6	15	3	4	2	0	60	3.7%
	10	10	11	10	1	12	5	2	3	0	54	3.3%
	11	4	7	9	2	3	2	1	1	0	29	1.8%
	12	2	4	1	1	3	1	0	0	0	12	0.7%
	13	3	2	0	0	1	0	0	0	0	6	0.4%
	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1%
計	42	85	113	104	230	171	136	630	131	1642		
割合	2.6%	5.2%	6.9%	6.3%	14.0%	10.4%	8.3%	38.4%	8.0%			

表 3 男女共同参画実施項目数と事業者規模のクロス表

クロス表によって明らかになった各種の取組の実施状況と事業者規模との関係を検証するため、取組項目数の合計と、各事業者の男性正規従業員数、女性正規従業員数、男性非正規従業員数、女性非正規従業員数、男性管理者数、女性管理者数、男性障害者従業員数および女性障害者従業員数を投入して、相関分析をおこなった。

その結果、男女共同参画取組項目数と投入した各変数との相関係数はすべて有意となり、特に男性の正規従業員数および女性の正規従業員数との相関係数が大きくなったことから、男女共同参画取組度と事業所の規模（従業員数）との間では正の相関関係がみられることが確認された。なお、男性従業員の変数と女性従業員の変数とでNが異なっているのは、当該従業員が男性だけ、または女性だけという事業所があるためである。

正規従業員男	Pearson の相関係数	0.52 **
	N	1686
正規従業員女	Pearson の相関係数	0.42 **
	N	1795
管理者男	Pearson の相関係数	0.43 **
	N	1766
管理者女	Pearson の相関係数	0.21 **
	N	1803
障害者男	Pearson の相関係数	0.28 **
	N	1805
障害者女	Pearson の相関係数	0.20 **
	N	1805
非正規従業員男	Pearson の相関係数	0.22 **
	N	1798
非正規従業員女	Pearson の相関係数	0.24 **
	N	1799

\* \* 相関係数は1%水準で有意

表 4 取組項目数と企業規模との関係

### 3.3 現状とポジティブ・アクション評価

福津市の現状においては、男女共同参画推進に関する各種取組の実施率を単純に集計して事業者の評価項目の一つとすると、市内の事業者、特に零細規模の事業者にとっては不利な結果となることは否めない。もとより、市内の事業者、特に零細規模の事業者に男女共同参画推進の取組を促すことにポジティブ・アクション評価の本来の目的があるとはいえるが、各種取組の実施にあたっての実質的な負担は零細規模の事業者のほうが大きいことを勘案すれば、男女共同参画推進の状況を指名競争入札等参加資格の審査項目の中に加える場合、基準や評価方法に従業者規模に応じた客観的な係数による補正を導入することが必要となってくるのではないかとと思われる。

また、特に零細規模の事業者にあっては、従業員が育児休業等を取得した場合に代替要因の確保が困難であること、各種の取組に係るコストが経営を圧迫することから、具体的な取組をほとんど開始できない事業者が存在する一方で、従業員が少なく職場が家族的雰囲気になっていることや、個々の従業員に対する依存度が高いことなどから、雇用に関する規程や労使協定等には明記はされていないものの、経営者や現場管理者の裁量によって、短時間労働、残業の免除、子どもの学校の行事や急な病気への配慮等を弾力的に行っている場合が少なくないと思われる。短時間勤務の制度、始業・終業時刻の繰り上げ、深夜業を制限する制度、繰り下げおよび所定外労働をさせない制度の実施率が高いことがそれを示している。このような弾力的な運用・配慮については、規程類に明記する等によって制度化することが望ましいが、現状においては一定の評価を与えるべきであろう。

入札等におけるポジティブ・アクション評価は、指名競争入札等参加資格の審査項目の中に男女共同参画に関する取組の推進状況を加えるものである。取組に積極的な民間事業者に対して便宜便益を付与することによって、市の掲げる政策目標の達成への事業者等の自主的な協力を促すという点で、子育てのしやすい環境を官民を挙げて創出するという面で、誘導的な政策であるといえる。



特に土木、水道、下水道等の業態の民間事業者に対しては、入札におけるポジティブ・アクション評価は非常に効果的であると考えられる。また、自治体にとっては、補助金や助成金と異なり、大規模な予算措置を必要としないという利点もある。しかし、業者登録は行っているが取引実績はない事業者、市とは取引がない事業者も数多く存在すると思われ、このような事業者に対しては入札におけるポジティブ・アクション評価はインセンティブとしては効果的に機能しないと考えられるので、すべての事業者に公正な機会を付与するという観点からは、入札におけるポジティブ・アクション評価以外のインセンティブとの組み合わせが要請される。

ポジティブ・アクション評価以外のインセンティブとしては、経営者を対象とした啓蒙啓発活動を行って経営者の男女共同参画に対する意識を高めると同時に、社内で開催する研修会への講師派遣（出前講義）、企業・団体表彰対象事業者の市のホームページへのバナー掲載の無料化などのインセンティブが考えられよう。

#### 4 おわりに——今後の課題

近時の男女共同参画推進政策において、あらたな問題として浮上してきているのは、指定管理者制度への対応と、子育て支援、次世代育成政策との関係である。

指定管理者制度とは、2003年の地方自治法第244条の2の改正によって導入されたものである。住民の利用に供する公の施設の管理運営について、従来の管理の委託制度に代わって、法人その他の団体に委任できるようにする仕組みであり、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図ると同時に経費の削減等をめざすものである。1990年代、先進民主主義各国で新自由主義的な経済政策が主流となり福祉政策や社会政策が大きな影響を受ける中(Hantrais 2007, Smith 2007)、わが国では小泉純一郎首相の下で新自由主義的な経済政策が強力に推進された。地

方自治におけるその象徴となったのが、指定管理者制度の導入であるといえよう。

2007年1月に公開された総務省の調査結果によれば、全国で合計61,565施設に指定管理者制度が導入されており、すべての公の施設の中で指定管理者制度を導入した施設の割合は59.2%となっている（総務省2007）。

福津市においても、2005年に福津市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例が制定され、2005年に駐輪場、福祉会館、2006年に学童保育所の指定管理者が募集された。

しかし、男女共同参画推進の観点からは指定管理者制度の問題点は少なくない（湯浅2008）。情報公開条例の適用対象外であること（斎藤2006）、指定管理者の選定過程や運用における違法性に対して住民訴訟を提起しうるかについても議論の余地があること（寺田2006）、指定管理者の選定基準および手続については特に市町村において事前公開される割合が低いこと（総務省2007）といった問題点のほか、厳しい財政状況を背景として指定管理者の選定にあたって、経費節減施設の効用を最大限に発揮する、管理にかかる経費の縮減が最大限に図られるといった経済原理的観点が強調されやすく、男女共同参画の推進という観点が没却される恐れが強い。ところが、指定管理者の選定に際し、指定管理者を「指定」することは自治体の行政処分であり、自治体と事業者との「契約」ではないと解されているので、公契約におけるポジティブ・アクション評価の趣旨が活かされない危険性が存在する。このため、福津市においては、福津市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則第3条で定めている指定管理者指定申請にあたり提出する書類の各種様式のうち、「様式第2号」で、「団体の理念について」という項目に「団体の経営方針等」、「指定管理者の指定を申請した理由」、「施設の現状に対する考え方及び将来展望」とならんで、「男女共同参画」という記入欄があらかじめ設けられることになった。

いっぽう、深刻な少子高齢化を背景として、2003年に施行された次世代育成

支援対策推進法において、従業員300人をこえるすべての企業が一般事業主行動計画の策定を求められたことに加え、すべての地方公共団体に対して2005年3月末までの間に地域行動計画を策定することを義務づけたこともあり、入札の際に子育て支援への取組を評価する自治体が増えている（表 5）。

制度	実施例	実施自治体の例
表彰・認定	「子育て応援企業」認定 表彰や広報、自治体ホームページ への掲載とリンク	福井県、石川県、和歌山県、 岐阜県、愛知県、鳥取市、北 九州市
入札	入札参加資格における審査項目 として加点	福岡県、福井県、群馬県、山 形県、福岡市、名古屋市、北 九州市（検討中）
融資	認定企業に低利融資	福井県、新宿区、京都府、岐 阜県、福岡県、石川県、大阪 府
補助金	補助事業に対して補助金、奨励金 を支給	新宿区、文京区、岐阜県、長 崎県 ※21 世紀職業財団

表 5 子育て支援への取組を評価の例

少子化の進展は次世代の顧客が減少することであり、経済規模の縮小につながりかねないところから、子育て支援・次世代育成政策については、民間事業者の理解や支援も得やすい現状にある。たとえば日本経済団体連合会は、2006年に報告書「産業界・企業における少子化対策の基本的取り組みについて」を公表しているが、そのなかで「日本の経済・社会の健全な発展、競争力維持を図っていく観点から、一刻も早く出生率の低下傾向に歯止めをかけ、上昇に転じさせる努力をすることにより、急激な人口減少による負のインパクトをや

わらげることが必要である」とし、子育て支援・次世代育成政策は、「取り組みの内容によっては、短期的にみればコスト負担が生じる可能性もあるが、将来への"投資"と位置付け」る必要があると指摘している（日本経済団体連合会2006）。このような状況は、男女共同参画推進政策に対してバックラッシュとよばれる逆風が吹いていることとは対照的である。

もっとも、子どもをもたないという選択を尊重することの重要性、子どもをもちたくても種々の理由でもつことができない人たちへの配慮の必要性にかんがみると、男女共同参画と子育て支援を同一の政策次元に置いてよいのかという点について、慎重な検討が必要とされる場所である。他方で、子育てには男女が共同して参画すべきであり、男女がともに住みやすい社会こそ子育てや次世代育成もしやすい社会であると思われることを勘案すれば、男女共同参画推進政策と子育て支援政策との間には一定の協調性・親和性が認められるべきであろう。両者の協調・協働をどのように形成するのかが、先進国の中でも突出して少子高齢化が進行している日本における今後の課題であると思われる。

#### 参考文献

- Browne, Jude, eds. (2007). *The Future of Gender*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Chanter, Tina. (2006). *Gender: Key Concepts in Philosophy*, London: Continuum.
- MacKinnon, Catharine. (2007). *Women's Lives, Men's Law*, Cambridge: Harvard University Press.
- Hantrais, L. (2007). *Social Policy in the European Union*, Third Edition, New York: Palgrave Macmillan.
- Smith, A. (2007). *Welfare Reform and Sexual Regulation*, New York: Cambridge University Press.

- 伊藤修一郎（2006）「なぜ自治体は規制を避けるのか」『レヴェイアサン』38号  
110-130頁。
- 大西祥世（2006）「男女共同参画と自治体政策」『法律時報』78巻1号42-46頁。
- 鹿嶋 敬（2003）「男女共同参画の時代」岩波書店。
- 斎藤文男（2006）「指定管理者制度と情報公開」自治体研究社。
- 総務省自治行政局行政課（2007）「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査結果」[http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/070131\\_3\\_2.pdf](http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/070131_3_2.pdf)。
- 辻村みよ子（2007）「男女共同参画——憲法学的意義と課題」『ジュリスト』1334号、155-164頁。
- 辻村みよ子・稲葉馨編（2005）「日本の男女共同参画政策——国と地方公共団体の現状と課題」東北大学出版会。
- 内閣府男女共同参画局（2007）「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（平成19年度）」  
<http://www.gender.go.jp/suishin2007/mokuji.html>。
- 寺田友子（2006）「公の施設の管理外部化にみる住民訴訟」『桃山法学』7巻31-66頁。
- 内閣府男女共同参画会議基本問題専門調査会（2003）「女性のチャレンジ支援策について」  
[http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kihon/index\\_hki02.html](http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kihon/index_hki02.html)。
- 内閣府男女共同参画局ポジティブ・アクション研究会（2005）「ポジティブ・アクション研究会報告書」  
<http://www.gender.go.jp/positive/houkokuindex-po.htm>。
- 内閣府男女共同参画局（2008）「公契約におけるポジティブ・アクションに関する事例集」  
<http://www.gender.go.jp/sekkyoku/positive.html>。
- 日本経済団体連合会（2006）「産業界・企業における少子化対策の基本的取り

組みについて」。

坂東眞理子（2004）「男女共同参画社会へ」勁草書房。

福津市（2007a）「福津市行財政大綱2007-2011」。

——（2007b）「福津市まちづくり計画 男女共同参画プラン・ふくつ」。

——（2007c）「平成18年度男女がともに歩むまちづくり報告書」。

——（2007d）「平成18・19年度事業所参画状況（5月受付分報告書まとめ）」  
（福津市男女共同参画審議会資料）。

藤枝滂子（2001）「どう進めるか、自治体の男女共同参画政策」学陽書房。

武藤博己（2003）「入札改革」岩波書店。

湯浅壱道（2008）「自治体におけるポジティブ・アクション評価の現状と課題」  
『アジア女性研究』17号、97-105頁。

## 注

(1)2005年1月24日に福間町と津屋崎町が合併し、福津市となった。

(2)本稿で使用するデータは、平成18・19年度分として福津市との物品・役務等の契約を希望する民間事業者の業者登録の際に提出された男女共同参画推進状況報告書の報告内容をもとにしている。男女共同参画推進状況報告書の詳細については、福津市2007dを参照。

